

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 15 日

事務事業名		統合準備委員会運営事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020103000932	
総合計画の施策名		0201 学校教育の充実				単独/補助	単独	所属課	090101 学校教育課	
政策体系	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり					課長名		
	施策名	01	学校教育の充実					グループ	企画・営繕グループ	
	手段名	03	③教育環境の整備					担当者名		
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	01	06	02	00	小中学校適正配置推進事業			
法令根拠	桜川市立小中学校統合準備委員会設置要綱						期間限定複数年 (令和 2 年度～ 令和 6 年度)			
							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>小中学校適正配置計画の推進にあたり、新しく統合する学校に合わせ、統合準備を行うための委員会を運営する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年に桃山中学校区統合準備委員会を設置する。 平成30年4月に桃山学園が開校したため、桃山中学校区統合準備委員会は解散。 平成30年度から令和元年度は、休止事業となっている。 令和2年6月に、羽黒小学校・猿田小学校統合準備委員会を設置し、令和3年4月に統合が完了する。 令和3年度は、事業を休止している。 令和4年10月に、真壁地区学校統合準備委員会を設置した。 令和7年4月に、真壁学園義務教育学校を開校した。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①全体会の開催 ②検討事項ごとに分科会を開催 統合準備通信の発行 統合準備委員会HPの更新・管理 統合準備委員会の解散 <p>※平成30年度から令和元年度は休止事業 ※令和2年度から羽黒小学校・猿田小学校統合準備委員会を設置 ※令和3年度は休止事業 ※令和4年10月に真壁地区学校統合準備委員会を設置</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①開催準備 ②報償費支払 ③議事録作成 統合準備通信の発行 <ul style="list-style-type: none"> ①準備通信作成 ②区長文書、学校等による配付 ホームページ管理 <ul style="list-style-type: none"> ①検討事項や経過についてHPにて情報 	委員会開催回数	回	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
	分科会開催回数	回	22.00	31.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
・市内の小中学校	市内の小中学校数	校	8.00	8.00	6.00	6.00	6.00
	市内の中中学校数	校	4.00	4.00	3.00	3.00	3.00
	市内の義務教育学校数	校	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
・学校の適正規模を保つことにより適正な学習環境を確保する。	適正規模を満たさない小学校数	校	7.00	7.00	5.00	5.00	5.00
	適正規模を満たさない中学校数	校	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		期間限定 総投入量
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		使用料・手数料	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	835	17,762	11,762		
		事業費計(A)	千円	835	17,762	11,762		
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	0.00人			

事業費の内訳	06年度事業費 実績(千円)			07年度事業費 予算(千円)		
	01 報酬	1,431		01 報酬	636	
	07 報償費	500		07 報償費	1,561	
	10 需用費	10,538		10 需用費	6,588	
	12 委託料	4,440		12 委託料	2,085	
	17 備品購入費	853		17 備品購入費	892	
	合計		17,762	合計		11,762

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	学校の統合に向けた事務を行う。	学校の統合に向けた事務を行う。	学校の統合に向けた事務を行う。

事務事業名	統合準備委員会運営事業	事務事業No.	20103000932	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成26年度の桃山中学校区保護者からの統合に関する要望書提出及び議会での請願書採択を受け、平成27年9月に「桃山中学校区統合準備委員会」が発足し、平成30年4月に桃山学園が開校した。また、令和元年12月に「桜川市立猿田小学校の統廃合を求める嘆願書」が提出され、令和2年6月に、「羽黒小学校・猿田小学校統合準備委員会」が発足し、令和3年4月に猿田小が羽黒小に統合した。令和4年10月には「真壁地区学校統合準備委員会」を設置し、令和7年4月に真壁学園義務教育学校が開校した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校は、地域コミュニティの中核であるため、統合する際には、地域や保護者、各関係者からの意見を聞きながら、進めて欲しいとの声が多い。また、統合後の児童生徒の通学支援にかかる要望もある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適正配置基本計画に基づく事業であり、政策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 公立学校の統合にかかわる事業であり、市の関与は妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 統合を円滑に進めるための必要な協議を行っており、これ以上成果を向上させる余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校の統合時期が決まっており、期間限定の事業となっている。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 適正配置基本計画に沿った統合であり、校舎の耐震性や今後の少子化も見据えた上で行っている事業であり、統廃合の可能性はない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 学校の統合の際に必要な費用として、必要最小限の費用で行っている。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 適正配置基本計画では市内全ての小中学校を対象としており、計画に沿った統合である本事業は公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和7年4月の統合に向けて、3つの分科会に分かれて、必要な協議を行った。今年度は、通学支援にかかる協議、各学校の閉校式にかかる協議を中心にを行い、3月には、閉校する4校で閉校式を行った。3月31日をもって、谷貝小、榊穂小、桜川中、桃山学園が開校し、4月1日に真壁学園義務教育学校が開校した。																			
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	--